

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社 丸井グループ

上場取引所 東

コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青井 浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 斉藤 義則

TEL 03-3384-0101

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	312,842	△7.5	6,533	△24.3	6,098	△13.0	2,788	△50.6
21年3月期第3四半期	338,267	—	8,632	—	7,012	—	5,643	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	10.19	—
21年3月期第3四半期	20.56	19.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	682,520	309,278	45.3	1,128.60
21年3月期	685,351	311,136	45.4	1,135.44

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 308,943百万円 21年3月期 310,818百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	424,000	△5.2	10,000	9.4	8,000	6.3	4,000	—	14.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 318,660,417株 21年3月期 318,660,417株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 44,921,163株 21年3月期 44,918,979株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 273,739,782株 21年3月期第3四半期 274,443,397株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経営環境は、景気の底打ち感の一部で見られるものの、失業率が高水準で推移し、企業の雇用過剰感は依然強く、所得の減少により、消費者の節約志向が一段と高まるなど、引き続き厳しい状況が続きました。

当社グループの第3四半期累計の連結売上高は、312,842百万円（前年同期比7.5%減）、計画比では99%となりました。また、利益面につきましては、人件費や販売促進費の削減により、「新宿マルイ本館」の開店費用を吸収し、販売費及び一般管理費は前期に対して75億円減少いたしました。これにより、営業利益は6,533百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益は6,098百万円（同13.0%減）、四半期純利益は2,788百万円（同50.6%減）とほぼ会社計画どおりとなりました。

特に、第3四半期3か月間では、コスト構造の改革を着実に進めている小売事業の営業利益が、ほぼ前期並みに推移したことに加え、カード事業では、12月の加盟店取扱高が過去最高を記録するなど順調に拡大したことにより、連結営業利益は期初計画どおり増益に転じることができました。

事業別の状況

（小売事業）

小売事業では、お客様ニーズに基づく商売の見直しを継続・強化することで、客数ならびに客層の拡大による売上回復に努めてまいりました。

まず、品揃えにおいては、PBを中心としたエントリープライスの充実やお客様のライフスタイルの変化に対応した付加価値の高い独自商品の導入に加え、お客様のご要望の強い生活雑貨等の拡充や幅広い年代のお客様に支持される新規ショップの導入など、客数と客層の拡大に向けた取り組みをいっそう強化してまいりました。

また、エポスカードの会員優待セール「マルコとマルオの7日間」では、期間中のご利用客数が、回を追うごとに拡大し、特に、10月に実施したセール期間中のお買上客数は、前年に対して1.4倍となるなど、大変好評をいただきました。

これらの施策により、第3四半期3か月間での既存店のご来店客数は増加に転じ、お買上客数は前期比8%増と上半期に引き続き拡大いたしました。

また、4月に新開店した新宿地区の中心となる「新宿マルイ本館」は、「有楽町マルイ」をさらに進化させ、お客様のニーズに最大限にお応えした、女性のためのライフスタイルファッション館として、順調なスタートを切ることができました。さらに、9月には、男性のライフスタイル専門館として「新宿マルイアネックス」を改装オープンいたしました。これにより、新宿地区は、これまで培ってきたお客様ニーズに基づく商売のノウハウを活かした集大成として、各館の特色を明確にし、幅広いお客様に支持される店づくりを実現いたしました。

次に、通信販売につきましては、店舗とWebの一体化をすすめ、併用客の拡大によるお得意様づくりを推進いたしました。具体的には、Webで購入した商品の試着や受け取り・返品などができる店舗とWebの融合サービスの拠点である「ウェブチャネルパーク」を、新宿マルイ本館に続き、シティ池袋やなんばマルイなど既存店舗にも展開するとともに、リアルタイムの単品情報システムを活かし、店舗とWeb通販の在庫情報を一元管理する商品を拡充することで、お客様ニーズへの対応と販売効率の向上を図ってまいりました。この結果、Web通販の第3四半期累計での売上高は、前年同期比約30%増と引き続き好調に推移し、通信販売の売上高は、店舗との比較で4番店相当にまで拡大いたしました。

（カード事業）

カード事業では、上半期より継続して、カード会員数の拡大と利用率の向上に取り組んでまいりました。エポスカードご紹介キャンペーンの実施や関西2店舗でのカードの即時発行の開始などにより、12月末の会員数は前年同期に対して43万人増加し、約470万人となりました。また、昨年より推進してまいりましたカード会員のネット登録者数も150万人と拡大し、メインカードとしてご利用客数が着実に増加いたしました。

この結果、第3四半期累計の加盟店でのショッピングクレジット取扱高は、1.3倍と引き続き好調に推移し、割賦手数料収入の増加が消費者ローン利息収入の減少を補い、カード事業の売上高は計画どおり推移いたしました。

また、経費面におきましても、コールセンター業務の省力化やアクワイアリング業務のスタートに加え、ご利用明細書を郵送からネット配信へ切替えることによる郵送コストの削減や、店舗を持つ当社独自の強みを活かし、カードの有効期限の更新手続きを丸井店舗で迅速かつ効率的に実施するなどローコストな運営を推進してまいりました。

以上の結果、カード事業の営業利益は、前期比1.6倍と高伸長し、3年ぶりに増収増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は682,520百万円となり、前期末に比べ2,831百万円の減少となりました。流動資産においては、消費者金融を取り巻く環境変化を踏まえて与信基準を政策的に見直したことなどにより、営業貸付金が12,064百万円減少いたしました。また、割賦売掛金は15,013百万円の債権流動化による減少があった一方、エポスカードの会員数の拡大によりショッピングクレジットの取扱高が増加したことにより、5,636百万円の増加となりました。なお、流動化により残高に含めていない割賦売掛金は25,013百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産が減価償却などにより3,421百万円減少いたしました。

負債合計は972百万円減少し、373,242百万円となりました。これは、コマーシャル・ペーパーが19,000百万円増加したものの、社債が20,000百万円の償還により減少したことなどによるものです。

純資産は309,278百万円となり、自己資本比率は前期末の45.4%から45.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は37,685百万円となり、前期末に比べて8,658百万円増加いたしました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは27,005百万円の収入となり、前年同期間は支出のため29,944百万円の収入増となりました。これは主に債権流動化による収入15,013百万円により、割賦売掛金の増加額が前年同期間に比べ18,504百万円少なかったことや、法人税等の支払額が9,032百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは14,561百万円の支出となり、前年同期間に比べて1,173百万円の支出増となりました。これは主に固定資産の取得による支出が2,226百万円減少した一方、固定資産の売却による収入が6,113百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,784百万円の支出となり、前年同期間は収入のため28,572百万円の支出増となりました。これは主に長期借入れによる収入が38,000百万円減少したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、平成21年11月13日に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,685	29,026
受取手形及び売掛金	4,008	6,217
割賦売掛金	94,397	88,761
営業貸付金	195,053	207,117
商品	30,056	27,634
その他	27,950	29,476
貸倒引当金	△10,480	△10,280
流動資産合計	378,671	377,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,133	87,201
土地	103,312	102,179
その他（純額）	10,017	14,504
有形固定資産合計	200,462	203,884
無形固定資産	7,439	6,537
投資その他の資産		
投資有価証券	25,607	24,108
差入保証金	46,767	46,536
その他	23,571	26,331
投資その他の資産合計	95,946	96,976
固定資産合計	303,848	307,398
資産合計	682,520	685,351

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,837	28,083
短期借入金	67,738	71,529
1年内償還予定の社債	30,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	45,000	26,000
未払法人税等	2,717	620
賞与引当金	1,406	4,345
ポイント引当金	915	748
商品券等引換損失引当金	138	134
その他	18,459	18,791
流動負債合計	200,211	185,251
固定負債		
社債	50,000	60,000
転換社債	39,532	39,532
長期借入金	62,000	60,000
利息返還損失引当金	14,171	22,600
その他	7,327	6,831
固定負債合計	173,030	188,963
負債合計	373,242	374,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	239,866	242,827
自己株式	△53,874	△53,873
株主資本合計	313,221	316,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,277	△5,364
評価・換算差額等合計	△4,277	△5,364
少数株主持分	334	318
純資産合計	309,278	311,136
負債純資産合計	682,520	685,351

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
小売事業売上高	278,125	253,249
小売事業売上原価	196,193	181,237
小売事業売上総利益	81,931	72,011
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	26,204	24,272
割賦手数料	5,116	7,050
その他	3,406	4,206
カード事業収益合計	34,727	35,530
小売関連サービス事業収益	25,414	24,063
小売関連サービス事業原価	19,802	18,924
小売関連サービス事業総利益	5,611	5,138
売上総利益	122,270	112,680
販売費及び一般管理費	113,638	106,146
営業利益	8,632	6,533
営業外収益		
受取利息	138	146
受取配当金	512	435
固定資産受贈益	674	1,045
その他	496	598
営業外収益合計	1,822	2,225
営業外費用		
支払利息	2,530	2,138
持分法による投資損失	246	245
その他	664	275
営業外費用合計	3,442	2,660
経常利益	7,012	6,098
特別利益		
固定資産売却益	5,071	—
投資有価証券売却益	1,895	229
債権譲渡益	—	1,059
特別利益合計	6,966	1,288
特別損失		
固定資産除却損	1,312	1,478
店舗閉鎖損失	—	495
減損損失	74	523
投資有価証券評価損	2,558	725
たな卸資産評価損	1,325	—
特別損失合計	5,269	3,223
税金等調整前四半期純利益	8,708	4,163
法人税等	3,027	1,350
少数株主利益	38	24
四半期純利益	5,643	2,788

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,708	4,163
減価償却費	14,003	14,347
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	18	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	200
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,889	△8,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,383	△2,939
受取利息及び受取配当金	△651	△581
支払利息	2,530	2,138
固定資産除却損	1,027	1,282
固定資産売却損益 (△は益)	△5,071	—
店舗閉鎖損失	—	426
減損損失	74	523
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,558	725
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,895	△229
たな卸資産評価損	1,325	—
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	1,652	2,209
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△24,141	△5,636
営業貸付金の増減額 (△は増加)	13,089	12,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,242	△2,908
買掛金の増減額 (△は減少)	4,632	5,754
その他	△5,027	△462
小計	2,179	22,817
利息及び配当金の受取額	600	478
利息の支払額	△2,331	△1,768
法人税等の支払額	△10,614	△1,582
法人税等の還付額	7,227	7,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,939	27,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,037	△15,811
固定資産の売却による収入	6,113	—
投資有価証券の取得による支出	△2,436	△856
投資有価証券の売却による収入	2,000	450
関係会社株式の取得による支出	△1,385	—
差入保証金の差入による支出	△1,404	△330
差入保証金の回収による収入	1,957	1,955
その他	△195	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,388	△14,561

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,901	△3,790
長期借入れによる収入	40,000	2,000
社債の発行による収入	—	4,921
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	16,000	19,000
自己株式の取得による支出	△4,335	△1
配当金の支払額	△7,734	△5,748
その他	△43	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,787	△3,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,459	8,658
現金及び現金同等物の期首残高	29,535	29,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,995	37,685

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	278,125	34,727	25,414	338,267	—	338,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,072	2,524	23,698	30,294	(30,294)	—
計	282,197	37,251	49,112	368,561	(30,294)	338,267
営業利益	2,902	4,700	3,033	10,636	(2,004)	8,632

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	253,249	35,530	24,063	312,842	—	312,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,780	2,965	16,913	23,659	(23,659)	—
計	257,029	38,495	40,976	336,501	(23,659)	312,842
営業利益又は営業損失(△)	△795	7,317	1,881	8,403	(1,870)	6,533

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。